



金沢市 第2期SDGs未来都市計画 (2023年～2025年)

石川県金沢市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	17

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成.....	26

4 地方創生・地域活性化への貢献.....27

1.将来ビジョン

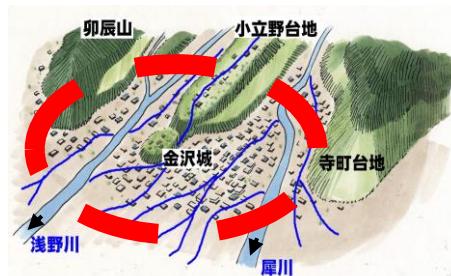
(1) 地域の実態

①地域特性

金沢市は本州のほぼ中心に位置し、明治22年(1889年)の市制施行以来、近隣町村との合併によって市域を拡大し、平成8年(1996年)に中核市に移行した。

面積は約469km²であり、3つの台地と、2本の川を骨格とし、豊かな自然に恵まれている。藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。

2020年の国勢調査の結果によると、本市の人口は463,254人となり、2015年調査に比べて2,445人の減少となった。人口構造は年少人口が少ない人口ピラミッドとなっており、今後さらに人口減少と少子高齢化が進行することが予想されている。



1 まちの立地

2015年3月の北陸新幹線金沢開業により、東京までの移動時間が大阪・京都と同じ約2時間半に短縮されるとともに、2024年春に開業を予定する福井・敦賀延伸とそれに伴う石川県内全線開業を見据え、国内における交流の可能性は一層高まっている。また、航空ネットワークやクルーズを介し、台湾や中国など東アジアとの関係においても幅広い交流が可能である。

2 まちの品格

金沢には、歴史、伝統、学術、文化など他都市にはない個性がある。同時に、古いものと新しいものが共存し、互いに刺激しあい、磨き高めあうことで発展してきた重層性がある。このような藩政時代から連綿と引き継がれた金沢ならではのまちづくりの規範は、歴史都市や創造都市の認定につながるなど、まちの品格を生み出している。

3 独自の産業

金沢は、伝統工芸をはじめとする独自の産業構造を有しており、人、モノ、情報が連関する多くの地域産業がある。そこで育まれた技術・工芸は、グローバル化によって淘汰されることなく、ローカルでありながら世界に伍していくことが可能である。



4 交流の潜在力

歴史・伝統・文化に興味・関心があり、長期滞在型・個人旅行を中心の外国人観光客にとって、東京から金沢、高山白川郷等を回り京都に向かう、日本らしい歴史や文化を体感できるルートは、ゴールデンルートとなりつつある。また、金沢は、学術・文化の拠点性を有するとともに、建築の魅力や現代美術などの面においても新たな創造性を育んでおり、観光拠点として国内外との交流を活発にする潜在力を保持している。



5 独特のコミュニティ

金沢には、藩政時代から培われた自治の伝統があり、市民はまちへの強い愛着と連帯意識を持っている。それらは、現在でも、町会や公民館の地域活動をはじめ、福祉活動や地域の消防団を核とする自主的防災活動などに息づいており、連帯と協調を旨とする市民意識の土壤になっている。



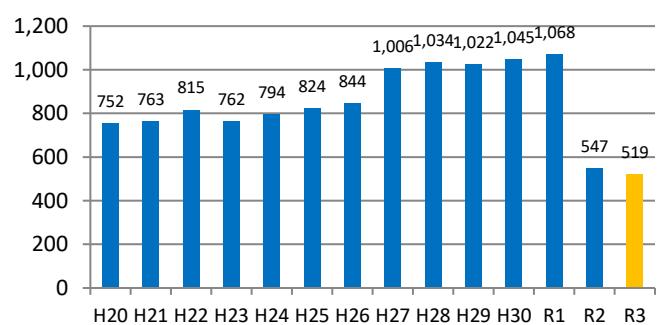
②今後取り組む課題

これまでの歴史文化の中で培われた金沢の強みを生かし、多様な世代の人々の関わりを尊重しながらその豊かな文化を育み、市民と共に「世界に誇る文化都市・金沢」の魅力を広く国内外に発信することで、持続的に発展するまちを目指している。

1 新幹線時代への対応

北陸新幹線の金沢開業による効果を生かし、引き続き交流人口の拡大を図ることが重要である。一方、金沢の誇る有形無形の資産が観光により「消費」され、変質し、中長期的に価値を失ってしまわないよう市民生活と調和した持続可能な観光の実現が求められる。

【金沢地域の観光入込客数】



2 ポストコロナ社会への対応を踏まえた施策の推進

コロナ禍を経て変容した価値観の多様化により、市民には新たな生活様式や自然環境などに対するサスティナブルな意識の高まりとそれに伴う行動の変化が見られ、働き方や住まい方への多様化に対応するためのDX等の取り組みが急務となっている。

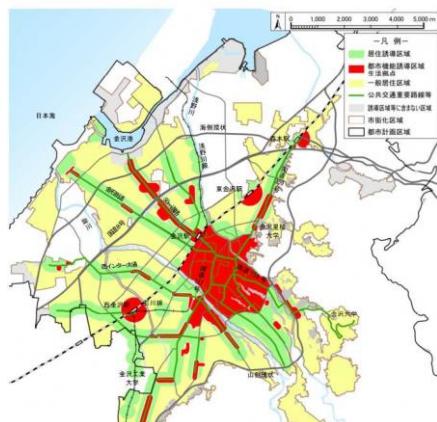
3 国内外との交流の促進

グローバル化や情報化が急速に進む中、県内や北陸地域のみならず、新幹線沿線都市や広域観光ルートを結ぶ都市との連携・交流が必要である。さらに、ユネスコ創造都市や姉妹都市など、アジアをはじめとした世界の国々との交流が求められる。

4 都心部における都市機能の集積

金沢の拠点性を向上させるためには、都心軸沿線（金沢港～金沢駅～都心部）に高次の都市機能を適正に配置するほか、とりわけ、都心部において、賑わいに資する交流機能など、都市機能の集積を図ることが重要である。

【軸線強化型都市構造のイメージ】



5 環境を重視したまちへの転換

人と自然との共生という日本文化の根本に立ち返り、エネルギー消費型のライフスタイルから脱却し、環境を重視したまちへの転換を図ることが重要である。

【自動車の交通手段分担率が高い】



6 安全安心な都市の構築

局地的な豪雨など急激な気候変動への対応とともに、社会資本の耐震化や長寿命化など、大規模な自然災害への備えが国家的な課題となっている。本市も例外ではなく、市民が安心して暮らすことができる安全な都市を築いていくことが重要である。

7 新たなコミュニティの形成

独自のコミュニティを有する本市にあっても、都市化や高齢化の進展により、町会加入率も30年間で約1割低下するなど、その弱体化が懸念されている。人と人の絆や支え合いの大切さが見直される中で、現代にふさわしい新たな地域コミュニティを形成する必要がある。

【町会加入率が低下】



(2) 2030 年のあるべき姿

本市は、2018 年7月に、公益社団法人金沢青年会議所及び国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(以下、「国連大学 IAS OUIK」)と、持続可能な地域社会の創出を図るため、金沢らしいSDGsの取組を行うことを目的に「SDGsの推進に向けた共同研究に関する協定」を締結し、

- (1) SDGsの達成に向けた独自の目標を設定すること
 - (2) SDGsの達成に向けた具体的な行動計画を示すこと
 - (3) SDGsの認知度向上を図り、広く市民に普及啓発すること
 - (4) その他SDGsの達成に向けた連携協力に関するこ
- について共同で取組を進めてきた。



そのうち(1)については、「金沢の風土、歴史、文化を踏まえる」
及び「経済、社会、環境の3つの側面を包括的に捉える」という観点から議論を重ね、2019 年3月に、本市の独自目標であり、2030 年のあるべき姿である「5つの方向性」を公表した。

(金沢SDGs「5つの方向性」)

① 古くて新しくて心地よいまち(自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる)

金沢の地形は、山地、台地、平野、河川などから構成されており、起伏豊かな地形を土台に歴史や文化が蓄積され、今日では生物文化多様性に富み保存と開発の調和がとれた創造都市として国内外へ独自性を放っている。

こうした金沢の自然、歴史、文化の価値をさらに高め、住む人の目線で心地よいまちづくりをすすめる。

② “もったいない”が ないまち(環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる)

持続可能な社会を実現するには、環境への負荷を軽減し、限りある資源を循環させる仕組みや技術を導入することが重要であり、個人のライフスタイル、あらゆる企業活動、地域活動において、二酸化炭素排出量の抑制、再生エネルギーの導入、フードロスの解消、ごみの資源化などをすすめる。

③ 子供がゆめを描けるまち(次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる)

「当たり前の生活」を享受できない相対的貧困が社会問題となっている現代において、生まれ育った家庭の経済状況や障害などに左右されることなく、すべての子供が安心して個性豊かに育つことができる環境をつくる。

また、教育格差の是正や、文化や芸術などを通じて子供の自己肯定感を高める活動に、学校、地域、NPO など多様なステークホルダーとともに取り組む。

④ 働きがいも、生きがいも得られるまち

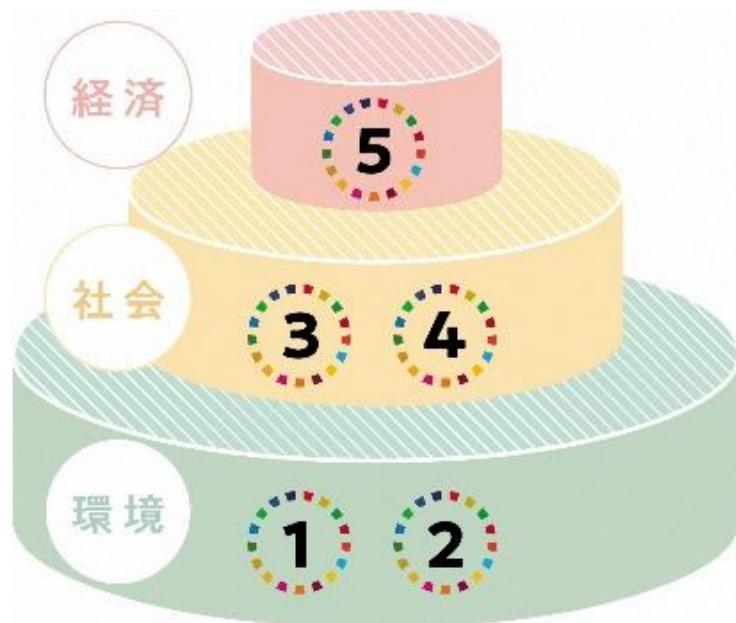
(誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる)

人生 100 年時代においては、仕事と仕事以外の生活を調和させ、その両方を充実させることが欠かせないため、多様な人材が、ライフステージや能力に合わせた柔軟な学び直し、働き方の選択ができる社会風土を醸成する。

⑤ 新しいもの、ことを生み出すまち

(文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる)

AI などの技術の進化がより加速する反面、持続可能な経営や中長期的な企業価値が問われる時代になっており、こうした背景を踏まえ、金沢の強みである文化の成長産業化や起業支援、学術機関や NPO などとの連携、人材の多様性の推進など、創造性・革新性の向上に向けた仕組みをつくる。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略から引用)		
 9.5	指標: 地域連携若者起業家支援事業の採択人数(累計)	
	現在(2022 年度): 73 人	2028 年度 133 人
	指標: 起業家交流事業開催数	
	現在(2021 年度): 21 件	2024 年度: 50 件

「新しいもの、ことを生み出すまち(文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる)」という2030年のあるべき姿の実現を図るため、歴史に裏打ちされた産業分野での創造力、伝統工芸から現代美術の幅広い分野を網羅する文化力、高等教育機関が集積する知力など、金沢が持つ資産やポテンシャルを最大限に活用し、第4次産業革命に対応した新産業を創出することを目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略から引用)		
 1.4	指標: まちの子育て保健室開設地区数	
	現在(2023 年度): 11 地区	2028 年度: 53 地区
 4.7 4.a	指標: 子育て家庭訪問件数	
	現在(2021 年度): 62 件	2024 年度: 300 件
	指標: 女性活躍推進会議参加事業者数(累計)	
 5.1 5.4 5.5 5.c	現在(2022 年度): 16 事業所	2028 年度: 25 事業所
	指標: 正規労働者へ転換した人数(本市の制度活用による: 累計)	
	現在(2021 年度): 275 人	2024 年度: 700 人

「子供がゆめを描けるまち(次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる)」という2030年のあるべき姿の実現を図るため、子供を地域全体で見守り支える体制を作り、経済的困窮の世代間連鎖を防止するとともに、未来に夢と希望を持ち成長できる環境を整える。

また「働きがいも、生きがいも得られるまち(誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風

土をつくる)」という2030年のあるべき姿の実現を図るため、社会における女性の活躍(ポジティブ・アクション)の促進、すべての高齢者が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できる生涯現役社会の構築や、政策の立案・決定過程への多様な人の参画の拡大に取り組む。また、障害のある人をはじめ多様な人材が活躍するとともに、労働生産性を高めながら、仕事と家庭、さらには地域活動等との両立が促進されるまちを目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略等 関連計画から引用)	
 11 住み続けられる まちづくりを	11.2	指標:鉄道、バスの利用者数
	11.3	現在(2021 年度): 2027 年度: 70.1 千人 123 千人
	11.6	
	11.7	指標:公共シェアサイクル「まちのり」利用者数
	11.a	現在(2021 年度): 2024 年度: 163,666 人 100,000 人
	11.b	指標:「公園・緑地の整備状況」に対する満足度
		現在(2017 年度): 2028 年度: 42.1% 50%
		指標:「自然・緑の豊かさ」に対する満足度
		現在(2017 年度): 2028 年度: 48.0% 50%
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標:温室効果ガス排出量
		現在(2021 年度): 2030 年度: 2,778 千 t-CO2 1,761 千t-CO2
 12 つくる責任 つかう責任	12.2	指標:資源化率
	12.3	現在(2021 年度): 2027 年度: 13.1% 26.0%
	12.5	
	12.8	

「古くて新しくて心地よいまち(自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる)」という2030年のあるべき姿の実現を図るため、まちなかを核に、歩行者と公共交通優先のまちを実現し、市民生活にとって重要な社会基盤である、庭園、緑地、用水、里山などグリーンインフラの質を高めることで歴史文化資産の活用、伝統文化の継承・発展、及び新たな文化の創造・発信に取り組む。また、「“もったいない”がないまち(環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる)」の実現を図るため、環境への負荷が小さく、豊かな自然と生物多様性が保たれ、市民協働で環境保全活動に取り組むまちをつくる。

2. 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

①古くて新しくて心地よいまち(自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略等関連計画から引用)	
	指標: 金沢産材供給量	
11.2 	現在(2021 年度): 6,657 m³	2025 年度: 2,500 m³
11.3 11.4 11.7	指標: 中心市街地の市文化施設の利用者数	
	現在(2021 年): 109,699 人	2026 年: 338,887 人

・木の文化都市・金沢の創出

市民、事業者、市が協力して、これまで蓄積された「木の文化」を継承・発展させ、品格と魅力のあるまちづくりに取り組む。まちなみや生活に幅広く木を取り入れることにより、歴史・自然・文化と調和した金沢ならではの木の文化都市を創出する。

・公園の再生とさらなる活用

地域コミュニティの醸成や子育て支援に役立つよう、公園をリノベーションする。

・水と緑のネットワークづくり

犀川や浅野川、市内各地を流れる用水など、豊富な水資源とともに生まれてきた本市の緑豊かな自然環境を活用し、より魅力的な景観生成のほか、観光客や市民の憩いの場としての緑地、街路樹等の整備に取り組む。

・生物文化多様性の保全・啓発

白鳥路ホタル観賞のタペに併せ、金沢三文豪が手がけたホタルを題材とした朗読会を開催し、「自然」と「文学」の視点で生物多様性の理解と普及を図る。

・都市生態系再生モデル都市の推進

国連環境計画(UNEP)による都市生態系再生モデル都市の設定を契機に、都市自然の保全や生態系回復に向けた本市独自の取組を推進し、国内外に広く発信する。

・犀川周辺エリアでのミズベリング(公共空間の利活用)

金沢城の西側を穏やかに流れ、多くの市民や観光客の憩いの場となっている犀川周辺において、公共空間を官民連携で利活用しつつ、新たな賑わいを創出する。

・金沢次世代交通サービスの推進

ICTや自動運転等の新技術の動向を調査し、金沢に相応しい次世代交通サービスのあ

り方を検討する。(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・こども向け伝統文化体験プログラムの実施

茶道等の伝統文化を子どもたちが学び、体験することを通じて、将来の担い手を育成する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

②“もったいない”が ないまち(環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略等関連計画から引用)	
12 つくる責任 つかう責任 	12.3 指標:ごみ排出量	
13 気候変動に 具体的な対策を 	12.5 現在(2021 年度): 147,679t	2029 年度: 142,579t
13.3	指標:里山管理活動支援団体数(※)	
15.4	13.1	現在(2021 年): 4団体
15.5	15.c	2024 年: 7団体
15.c		

・食品ロスの削減

本庁舎にフードドライブ窓口を開設するとともに、地域のフードドライブ活動の支援を行っているほか、料理の食べ残し等の削減を実践している市内の飲食店等を「いいね・食べきり推進店」として登録し、市民の'食べきり'を推進している。2020年度には食品ロス削減推進計画を策定し、更なる取り組みの充実を図っている。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・事業系ごみ減量化推進

優良排出事業者表彰や古紙資源化促進動画配信などにより環境意識の向上を図るほか、古紙保管場所整備や機密文書資源化、事業用生ごみ処理機導入に対する支援制度の運用により、事業系ごみの減量化・資源化を推進する。

・道路灯及び公園灯の照明のLED化

道路灯及び公園灯の照明のLED化を推進する。

・宿泊施設や飲食店での食品ロスや小売店でのプラスチックの削減推進

市内飲食店や小売店等を対象に、食品ロス削減、脱プラなどの進め方に関する講習会や、既に、それらを進めている事業者との意見交換会を開催する。

(※)里山管理活動支援団体:森林所有者の高齢化等により森林管理が困難になった地域で、環境保全や獣害防止等を目的に森林環境を整備する団体。

③子供がゆめを描けるまち(次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略から引用)	
4 質の高い教育を みんなに 	4.2	指標:「金沢 IT 部活」の部員数(累計)
	4.7	現在(2021 年度):
	4.a	15 人 2024 年度: 87 人

・芸術による子供の育ち支援

若手芸術家を保育施設等に派遣し、創作活動等を通じて子供の育ちを支援する。

・「金沢 IT 部活」の実施

第4次産業革命における新産業創出に向けて、中高生を対象とした様々なリテラシー(情報活用能力)を育成する課外活動を行い、創造とイノベーションを目指す次世代の育成を図る。(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)



・発達障害等児童生徒への支援

社会性に課題のある児童生徒を対象に、友だちづくりを親子で科学的に学ぶソーシャルスキルプログラムに取り組むとともに、自分自身の興味や能力に気づき個性や才能を伸ばす体験活動を実施する。

・金沢型学習スタイルの実践

新学習指導要領を踏まえて、一人一人の生徒が持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を育成するため、「課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習(アクティブ・ラーニング)の重視」「分かる喜び・できる喜びのある学習の重視」「好ましい人間関係に基づく学習の重視」の3つの視点を大切にした「金沢型学習スタイル」を実践する。

・金沢 SDGs教育の実践

ユネスコスクールに加盟しているすべての市立小中学校において、SDGs の視点を取り入れた ESD(持続可能な開発教育)を行うことで、「持続可能な社会づくりの担い手」の育成を目指す教育活動の充実を図る。

・子どもアート工房(モデル事業)での芸術・創作活動の推進

幼児期の多岐にわたる経験をもとに、互いを尊重し、多様性を認め合える心豊かな子どもを育むため、幼児の芸術・創作体験事業の拡充により情操教育を推進する。

④働きがいも、生きがいも得られるまち

(誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略から引用)			
	5.1	指標: 男性の育児休業取得に係る事例の発信件数(累計)		
	5.4	現在(2021 年度): 5件	2024 年度: 9件	
	8.5 10.2			

・男性の育児休業の取得促進

男性の育児休業にかかる奨励金制度を創設し取得を促進する。

・女性活躍の加速

職場での女性活躍を効果的かつ円滑に進めることを目的に、産学官連携のネットワーク組織「かなざわ女性活躍推進会議」を設置し、女性の多様な働き方を実現できる環境の整備を推進する。

・パートナーシップ宣誓制度の実施

戸籍上の性別を問わず、互いを人生のパートナーとして誓ったことを市が公認し、市の裁量の範囲内において行政サービスを提供する。

・就職氷河期世代への支援

就職氷河期世代等の正規雇用への転換にかかる奨励金制度による支援を行う。

・障害のある人の地域生活への支援

親なき後を見据え、市独自に地域連携と緊急対応のコーディネーターを配置し、障害のある人が 24 時間 365 日相談できる体制を整えるとともに、拠点事業所の登録制度を創設し、地域生活支援拠点の面的整備を推進する。

・共生社会ホストタウンの推進

共生社会ホストタウン(2019 年 12 月登録)として、市民とパラリンピアンの交流会を開催するなど、共生社会の実現に向けた取組を行う。

・地域 SDGs 学級の開催

学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会の促進を目指すとともに、金沢SDGsを推進するため、地域の学級が自ら目標を掲げて通年型の学習プログラムを作成し、学級を運営することを支援する。

・社会教育・リカレント教育の充実

ボランティア大学校や高砂大学校、公民館主催の講座、各大学の社会人向け講座など、現存する多様な学びの機会に関する情報の周知を図るとともに、大学等と連携してリカレント教育プログラムの充実を図る。

・宿泊施設や食のバリアフリーの推進

バリアフリー化促進等のおもてなし力を高めるための宿泊施設の改修支援や、食物アレルギー、ベジタリアンやビーガン等に対応した店舗情報の周知を行う。
(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・アウトサイダー・アートの魅力発信

芸術的才能を持つ知的・精神障害のある人等の創作活動を支援する。(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・金沢スタジアムを中心としたスポーツイベント等の開催

新たに建設された金沢スタジアムを活用し、イベント等を実施することでスポーツによるにぎわい創出を目指す。



⑤新しいもの、ことを生み出すまち

(文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては金沢版総合戦略から引用)		
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	9.5	指標: 地域連携若者起業家支援事業の採択人数(累計)
	9.b	現在(2022 年度): 73 人
指標: 海外見本市出展等への支援件数(累計)		
	現在(2021 年度): 57 件	2028 年度 133 人
指標: 海外見本市出展等への支援件数(累計)		
	現在(2021 年度): 57 件	2024 年: 72 件

・新産業と人材育成に資する拠点の活用

新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出を図るため
2021 年に「金沢未来のまち創造館」を開設した。当該施設においては、最先端技術を活用したビジネスや食と工芸に付加価値を生み出す取り組みにかかる支援やその人材育成及び子どもの独創力を育成する各種事業を実施し、本市産業の振興に資する取り組みを展開している。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)



金沢未来のまち創造館

・5G技術の市民生活への応用

5G技術を市民生活や企業活動で応用するためのモデル事業を実施する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・次世代起業家の育成

次世代で活躍する起業家の輩出を目指すため、小学生、高校生を対象に、起業家精神を養成する多様なプログラムを開催する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・工芸のつなぎ手人材の育成

工芸作家等と消費者とのつなぎ手となる人材を育成する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・選定保存技術の伝承

「縁付金箔製造」後継者育成支援プログラムや認知拡大プロモーションを実施する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・金沢 SDGs ツーリズムの推進

市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向けた取組を行う。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・クリエイティブ産業創出金沢会議(eAT金沢)の開催

「金沢の食を通じた新たな歴史の創造」を世界に発信する会議を開催する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・**金沢 AI ピレッジ等の形成促進**

クリエイターやITエンジニア、プログラマー等がまちなかで創作活動をする場として、金沢未来のまち創造館との連動により、市民や地場企業との交流活動を促進する。



・**デジタル技術による金沢の文化や美術工芸等の魅力の発信**

デジタル技術を用いて所蔵品を公開する「金沢ミュージアムプラス」を通して、市民や観光客、研究者等に金沢の文化に触れる機会の提供や工芸作家や職人の作品・技術などを世界の人々に発信するデジタル工芸展の内容充実を図り、さらなる工芸の魅力を発信する。

・**工芸の新しいビジネスモデルの構築**

工芸品の新たなビジネスモデルを構築するため、工芸の作り手等が行う販路開拓や市場調査等のモデル事業を実施する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・**国立工芸館との連携**

国立工芸館と文化施設が連携し、市民が文化に親しむ機会を創出することで、市民芸術を支える市民のすそ野拡大に寄与する。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・**木の文化都市・金沢の創出(再掲)**

・**水と緑のネットワークづくり(再掲)**

・**生物文化多様性の保全・啓発(再掲)**

・**金沢次世代交通サービスの推進(再掲)**

・**宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減推進(再掲)**

・**共生社会ホストタウンの推進(再掲)**

・**宿泊施設や食のバリアフリーの推進(再掲)**

・**アウトサイダー・アートの魅力発信(再掲)**



(2)情報発信

(域内向け)

公式ホームページ、Facebook・Twitter などによる情報発信や、「KANAZAWA SDGs フェスタ」など市民向けイベントの開催、地域団体への出前講座の機会を活用した各種リーフレットの配布や、周知動画による発信など、市内での普及啓発活動を継続的に実施するとともに、市民・教育機関・民間企業・マスメディア等との連携を強化し、SDGs に関するワークショップや研修を実施するなど、多様なステークホルダーとの協働により SDGs の普及展開を図る。



(域外向け(国内))

「北陸 SDGsステークホルダーミーティング」や、「北陸SDGs 未来都市フォーラム」の開催など、本市の SDGs の取組を発信するとともに、全国の地方自治体や、SDGs 未来都市、「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」に参加している民間企業などの多様なステークホルダーとのパートナーシップを強化し、広く取組の発信に繋げる。



(海外向け)

「金沢 SDGs」公式ホームページの英語対応や、「金沢ミライシナリオ（金沢 SDGs 行動計画）」英語版冊子の作成など、海外向け発信媒体の制作に取り組み、こうした媒体を活用しながら、「ユネスコ創造都市ネットワーク」や、各姉妹都市交流などの機会を捉えて国際会議等の場で積極的に発信・普及を図ってきた。また、「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」を運営する金沢青年会議所や国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットも、各々国際会議などの場で事例発表等を行っており、団体連携のもとで広く発信に取り組んでいる。



第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する
国際会議サイドイベント（2022年）

北陸SDGs未来都市フォーラム（2020年・2022年）

(3)普及展開性

SDGsを身近に感じてもらうため、地域の特性に合わせて紐解きなおし、共感しやすい地域独自の目標を設定(ローカライズ)することは、地方創生SDGsにとって有効である。

また、目標のローカライズである「5つの方向性」、それを具現化するための行動計画、その成果を測るKPI、これら全ての策定過程において、当初より様々なステークホルダーと協働しており、今後は金沢 SDGs の「達成度」を評価するための「金沢 SDGs 指標」により、達成度の可視化を行うことで、事業の進捗状況を適切に把握し、今後の発信や施策の展開に活用することとしている。これにより、各主体は、金沢SDGsを「自分ごと化」でき、実際のアクションを起こしていく際にも、積極的な参画とパートナーシップの構築が期待できるが、この手法は、どの地域でも取り組めることである。

また、金沢ミライシナリオをパートナーシップで達成するためのプラットフォーム「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」では、登録団体の定期的な交流会の開催や情報発信等を通して参加者同士の新たな協働が自然発生する場づくりを行っている。これらは、継続的かつ自主的な取り組みが重要とされる SDGs の取組に有効であり、様々なステークホルダーが存在する、中規模の地方都市において特に有効であると考えられる。

パートナーズ交流会の様子



3. 推進体制

(1) 各種計画への反映

【反映済み】

1. 第2次金沢版総合戦略

第2次金沢版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略に相当)の計画期間(2020 年度～2024 年度)は、金沢SDGsの取組期間(2030 年まで)の前半5年間に相当する重要な期間である。また、金沢SDGsにおいて目指している、一人一人の市民が、未来を想像(IMAGINE)し、様々な人や組織と協働しながら行動を起こしていくことは、本市のまち・ひと・しごと創生を実現していく上でも不可欠な視点であることから、第2次金沢版総合戦略は、金沢SDGsの示す方向性を踏まえながら、具体的な取組を示す行動計画として策定することを冒頭において明記している。

2. 第2期石川中央都市圏ビジョン

金沢市周辺の3市2町とともに、連携中枢都市圏である石川中央都市圏を形成している。各々の個性と魅力を高めていくとともに、圏域の将来のあるべき姿、即ち将来像を相互に共有しながら連携することで“住みやすさ”日本一の圏域を目指している。連携市町によるSDGs推進に係る取組を本圏域のビジョンに掲げるとともに、SDGs未来都市に選定された白山市や、大学、国連機関、企業など様々な主体とともにSDGsの推進に取り組むこととしている。

3. 金沢市持続可能な観光振興推進計画2021

金沢市持続可能な観光振興推進計画2021(2021 年度～2025 年度)は、『市民と旅行者が共感を深め、「ほんもの」を未来へと紡いでいくまち』を戦略テーマに、市民と旅行者の相互理解の促進、魅力あるコンテンツの磨き上げ、快適に観光できる環境の充実、観光マネジメント体制の強化、国内外からの誘客推進に向けた情報収集と発信の5つの基本戦略をデジタル技術の活用、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた取組の推進、効果把握とフィードバックの3つの視点に留意して取り組んでいる。

4. 金沢市地球温暖化対策実行計画

従来の「金沢市低炭素都市づくり行動計画」を基本に、SDGs や本市における現在の状況と課題、国の温暖化防止政策及びエネルギー政策の変化等を踏まえ、「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」を統合し、「気候変動適応計画」を追加した『金沢市地球温暖化対策実行計画』を策定している。

5. 金沢市ごみ処理基本計画

国の環境基本計画等各種計画の方向性を踏まえながら、一般廃棄物の適正処理を行うとともにさらなるごみの減量や資源化を図り、循環型社会の形成を促進することを目的に策定している。

6. 金沢市食品ロス削減推進計画

「食品ロスの削減の推進に関する法律」や、感染症等による生活様式の変化や少子高齢化の影響等を踏まえ、「金沢市ごみ処理基本計画(第6期)」における食品ロス削減に関する事項の個別計画として位置付け、市民、事業者、行政等の多様な主体の連携により、食品ロス削減を計画的に推進していくことを目的として策定している。

7. ノーマライゼーションプラン金沢 2021

年齢や障害の有無等にかかわりなく安全に安心して暮らせる「共生社会」の実現が強く求められることから、新たな施策の柱となる「ともに生きる」と、児童福祉法等の改正や金沢SDGsの推進等を受け、子育て支援の充実や医療的ケアが必要な児童等への支援を強化するために新たな施策の柱となる「豊かに育つ」の2項目を新設し、関連施策の充実を盛り込んだプランを策定している。

【反映予定】

反映予定の各種計画の一部を挙げる。

- ・金沢市男女共同参画推進行動計画(2023年改定予定)
- ・金沢市人権教育・啓発行動計画(2023年改定予定)
- ・金沢市地域福祉計画 2023(2023年改定予定)
- ・金沢市木の文化都市推進計画(2023年策定予定)
- ・金澤町家保全活用推進基本方針(2023年改定予定)
- ・金沢市ごみ処理基本計画(2023年改定予定)

その他、上位計画を含む計画期間満了後の後継計画の策定や計画の改定にあわせ、順次反映を進める。

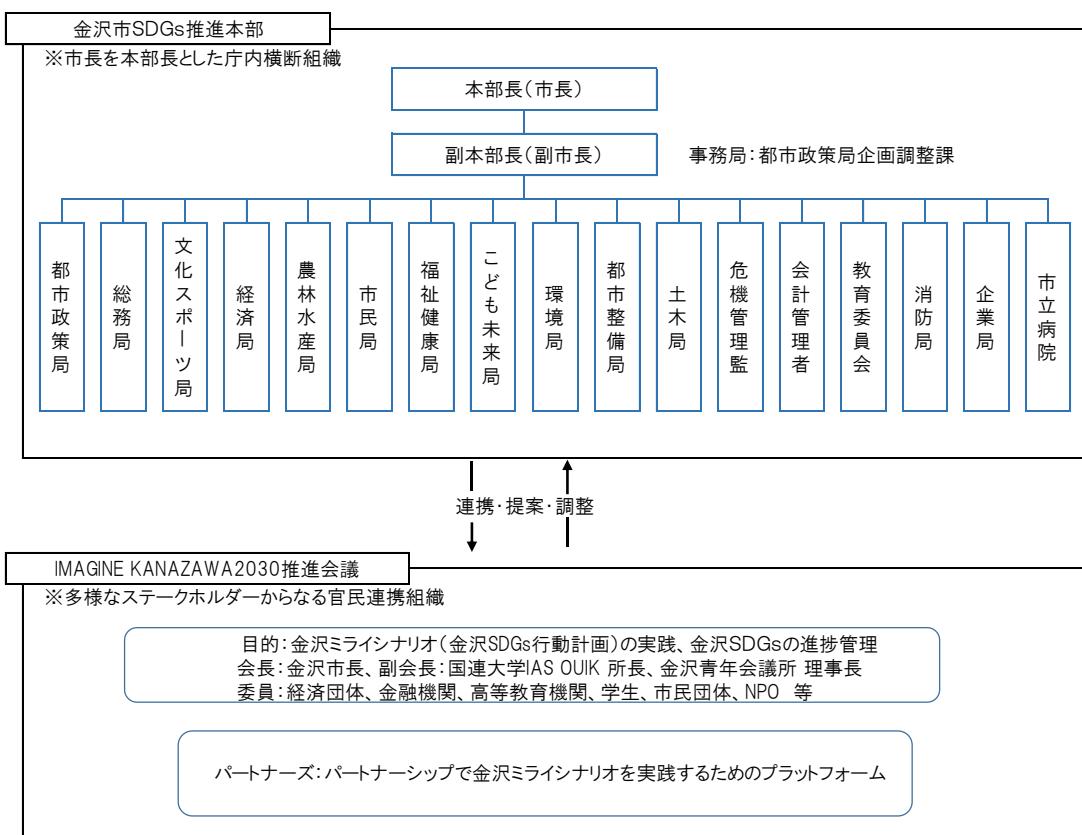
(2) 行政体内部の執行体制

①金沢市SDGs推進本部

金沢SDGsの推進に係る本部機能を強化するため、市長を本部長とした「金沢市SDGs推進本部」を設置し、事務局である企画調整課が各分野の連携・調整を行い、庁内横断的な取組の推進をはかっている。評価については、本計画で定めたKPIを用いた進捗管理とあわせ、「地方創生SDGsローカル指標リスト」等も適宜参考にしながら、他都市との比較も含めた評価を実施する。

②IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議

金沢市、国連大学IAS OUIK、金沢青年会議所の3者を含む、金沢の多様なステークホルダーが連携を図りながら、市民や企業等とのパートナーシップの構築や「金沢ミライシナリオ（金沢SDGs行動計画）に基づく重点プロジェクトの推進を行う組織。経済・社会・環境の各分野の主体で構成し、様々な意見の反映や新たな視点からの課題解決に取り組む。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

金沢市は、2018年7月に国連大学IAS OUIK、金沢青年会議所の3者で「SDGs推進に向けた共同研究に関する協定」を締結し、翌年3月には金沢が目指すべき独自目標ともいえる「金沢SDGs『5つの方向性』」を導き出し共同で発表した。

2019年度は、この3者が連携を取りながら、市民、企業、NPO、高等教育機関など、さらに多様な主体と連携をとり、独自目標を実現するための具体的なアクションについて検討を進め、2020年3月に「金沢ミライシナリオ(金沢 SDGs行動計画)」を策定した。

2020年度以降は、この3者が中心となり「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」を立ち上げ、市民や企業等とのパートナーシップの構築や「金沢ミライシナリオ」に基づく重点プロジェクトの推進を行ってきた。同会議の活動の一環として、「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」制度をスタートし、団体及び個人の会員間のパートナーシップにより課題解決をもたらすコレクティブインパクト創出に繋げる取り組みを継続的に進めるほか、市民生活と観光の調和を目指す「金沢 SDGs ツーリズム」(再掲)の普及を各種事業者と連携して進めることで、SDGsの文脈から、環境に配慮した持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

① 公益社団法人金沢青年会議所

2015年に開催されたJCI(国際青年会議所)世界会議金沢大会において、JCIがSDGsへ積極的に取り組むことを約束する「金沢宣言」が採択されたことを受け、2016年から2020年まで毎年、アジア太平洋地域の各国青年会議所の代表が一堂に参加する国際会議を金沢で開催し、グローバルな課題を共有する機会を設けてきた。

一つの企業や団体の取組を超えて、地域を巻き込んだ多様な取組を継続して行っており、金沢青年会議所と連携することで、SDGsを地域全体に効果的に普及させることができる。

② 国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

国連大学IAS OUIKは、環境、農業、都市と生物文化多様性等をテーマに、金沢や石川の豊かな自然と文化を次世代に手渡していくため、地域に根ざした研究を柱として活動している。その上で、当該研究成果を持続可能な社会づくりにつなげ、そうした日本の地方モデルを、国際社会に発信し、地域から国際的な議論や課題解決を提起している。また、SDGsに関する勉強会やセミナーなど、誰でも気軽に参加できる場である「SDGsカフェ」を本市と共同で開催してきたほか、高等教育機関と連携し、学校での講座等、地域におけるSDGsの普及啓発と人材育成に取り組んでいる。国連の学術機関である国連大学IAS OUIKと連携することで、世界への取組発信や世界の最新事例の収集、本市取組のリアルタイムな評価、近隣のSDGs未来都市など多様な主体との連携にかかるプラットホームの提供等の効果がもたらされている。

上記2者と金沢市を中心に、以下のステークホルダーと連携し、SDGsを推進していく。

(1)市民

①金沢SDGsミーティング

金沢市が目指す2030年の姿や「5つの方向性」を達成するための具体的なアクション(行動)を検討する会議として、教育や環境、ITなどの専門家、NPO、企業経営者、学生、行政職員等が参画し、「金沢ミライシナリオ(金沢SDGs行動計画)」を完成させた。



②町会、公民館

本市の各町会は、地域住民が自主的に運営する団体で、地域住民の親睦、地域の安全・安心、良好な生活環境の構築を目的として、地域に根差した活動を行っている。

また、金沢の地区公民館(61館)の運営費は、町会費を通じて地域の住民が負担しており、多くのボランティアの支援によって活動が支えられている。こうした運営方式(金沢方式)は、全国的に見ても特色があり、住民自治の意識を育んでいる。

公民館は、地域に根差した生涯学習の場となっており、地域SDGs学級などの実施を通して金沢SDGsの市民への普及促進を図る際に重要な役割を果たしている。

(2)教育・研究機関

金沢は、明治中期に、官立の高等中学校が設置された全国5都市のうちの一つであり、今なお、金沢市内及び近郊に高等教育機関が集積している「学都」である。学生と市民との相互交流や、学生と金沢のまちとの関係が深まることで、にぎわいと活力が創出されるまちを目指している。

本市は現在、8つの高等教育機関と包括連携協定を締結し、各分野の施策を進めており、今後、SDGsに関する取組についても連携を深め、2030年の持続可能な社会を担う次世代の育成や、研究とその成果を政策に結びつける取組を引き続き実施していく。

①金沢工業大学

包括連携協定を締結し、市民生活へのAI技術活用、中心市街地のにぎわい創出、歴史遺産の保存活用等で連携している。同大学は、第1回ジャパンSDGsアワードを受賞しており、「金沢ミライシナリオ(金沢SDGs行動計画)」の策定に向けた議論に同大学の学生が参画しているほか、2019年12月には、北陸の「SDGs未来都市」、本市及び国連大学IAS OUIKと、「北陸ステークホルダーカンファレンス」を共催するなど、SDGs推進に係る、地域の先導的な役割を担っている。

②金沢大学

包括連携協定を締結しており、産学官連携活性化、プログラミング教育、北陸新幹線開

業後の社会動態の要因分析、外国人との共生推進、「学生のまち」推進などで連携している。珠洲市(SDGs未来都市)、輪島市(SDGs未来都市)、石川県、穴水町、能登町と「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」を実施する等、多くの教授や学生がまちづくりに関する活動への参画を通して、SDGsの推進、活力ある地域社会の形成・発展及び人材の育成に寄与している。

③石川県立金沢西高校

2019年より同校において、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKとともに、「金沢SDGsの実現」をテーマにしたPBL(課題解決型学習)を実施した。慶應義塾大学のゼミや地元大学生の協力も得て、高校生の各チームに大学生等のメンターを配置し、地域課題の理解と解決策の探求を実施した。



(3)企業・金融機関

①北國新聞社

SDGs推進に係る連携協定を締結し、市民や企業などへの普及啓発や情報発信で協力を図っている。新聞を活用した学校教育を推進するとともに、地域の魅力の創造や再発見を通じて、ふるさとに対する愛着や誇りの醸成、地域振興に取り組んでいる。

②地元等金融機関

自立的好循環形成のため民間資源活用にかかる勉強会を以下企業との連携により実施し、SDGsインパクトを生み出すステークホルダーの連携強化や事業の加速化・自立化を活用する手法について検討を進めている。

- ・金沢信用金庫
- ・興能信用金庫
- ・損害保険ジャパン株式会社 金沢支店
- ・第一生命保険株式会社金沢支社
- ・株式会社日本政策投資銀行北陸支店
- ・野村證券株式会社金沢支店
- ・株式会社北陸銀行
- ・株式会社北國銀行

③IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ参加企業

観光、飲食店、金融、サービスなど業種を問わず、様々な企業を含む団体及び個人が金沢SDGsの趣旨に賛同し、参加している。(236団体:2023年3月末時点(予定))

2. 国内の自治体

①石川中央都市圏の連携（白山市・かほく市・野々市市・津幡町・内灘町）

石川中央都市圏においては、住みやすさ日本一の圏域をめざして様々な連携事業を実施しており、金沢市のSDGs達成に向けた取組の中でも、子育てアプリ事業や産後ケア事業等については、広域連携事業として取組をすすめ、今後、石川中央都市圏への横展開を図ることを想定している。

②北陸のSDGs未来都市

北陸地域の各都市のSDGs取組状況の相互理解やネットワークづくりやステークホルダーとの連携を確認することで、北陸地域のSDGsの気運醸成と全国への発信の機会とするため、「北陸SDGs未来都市フォーラム」を開催した。国連大学IAS OUIKをはじめとする関係機関とともに北陸地域のSDGs推進拠点都市として活動するとともに、他地域での横展開を図る。

3. 海外の主体

①ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市

2019年10月に金沢市でユネスコ創造都市ネットワーク分野別会議（クラフト＆フォークアート分野）を主催し、海外の都市のSDGsに関する事例の紹介や連携についての議論を行った。会議の結論では、クラフト＆フォークアートを生かして、都市の持続可能性を高めるとともに、掲げている17の目標について各都市が協力して達成を目指すことを宣言した。今後もユネスコ創造都市ネットワークでの交流を通じて、SDGs推進における連携を深めていく。

②姉妹都市

ゲント市（ベルギー）

1971年に姉妹都市提携を結び、両市の特色である芸術・学術分野での交流を活発に行っている。また、ゲント市は、ユネスコ創造都市の音楽分野で登録されるとともに、国連SDGsアワードを自治体として世界で唯一受賞している。今後も、工芸作家の派遣や音楽団等の受入を通じて、SDGsと文化との親和性を高める取組を推進していくとともに、双方の取組の世界への発信についても協力して取り組む。

ナンシー市（フランス）

1973年に姉妹都市提携を結び、青少年・文化・学術・スポーツなど幅広い分野での交流を活発に行っている。2022年10月にフランス・エクサンプロヴァンス市で開催された第7回日仏自治体交流会議では、SDGsをテーマに両自治体による議論が交わされナンシー市および金沢市は持続可能なツーリズムについての取組を紹介した。今後も、両市の施策や

経験を共有し、SDGsの取組を加速していく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

金沢SDGsの達成に資するIMAGINE KANAZAWA 2030のプロジェクトに賛同する企業・団体等が登録するプラットフォーム「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」を整備し、公式ホームページやメールマガジンを通した情報発信及び共有が行えるようになったほか、定期的に開催する「パートナーズ交流会」等の機会を活用して自主的に団体連携を行うなど、新たなプロジェクトの創出に繋がっている。この「パートナーズ交流会」は、行政機関の主導によらず、パートナーズ会員有志による自主的な企画運営による開催が行われていることから、継続的で活発な取組に繋がっている。

こうした対話の場を活用したネットワークの形成により、金融機関等からの出融資やクラウドファンディングをはじめとする資金調達、理解者・顧客の開拓、イノベーションを実現するための連携相手探しなどが容易になり、プロジェクトの発展性・持続性を高める基盤づくりに繋がっていると言える。

(将来的な自走に向けた取組)

2021年からは、将来的な金沢SDGs推進のための民間資金の活用に向け、SDGsインパクトを生み出すステークホルダーの組織基盤の強化や事業の加速化・自立化を目的とする、民間資金の活用手法や市民と企業、NPOのマッチング手法について関係機関と連携の上で検討を開始した。地元金融機関や近隣自治体の取り組み事例などから検討をすすめ、将来的にはパートナーズ登録団体を中心とした地域課題解決に取り組むプロジェクトの自走化を目指している。

4. 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、これまでの歴史文化の中で培われた金沢の強みを生かし、多様な世代の人々の関わりを尊重しながらその豊かな文化を育み、市民と共に「世界に誇る文化都市・金沢」の魅力を広く国内外に発信することで、持続的に発展するまちを目指している。

市民一人ひとりが自分ごととして踏み出すアクションの一歩に繋げるため、関連団体とのパートナーシップのもと、「金沢ミライシナリオ（金沢SDGs行動計画）」の推進を通して、金沢SDGs「5つの方向性」に基づく経済・社会・環境の三側面からの取組を進めてきた。

今後も、地道な取組を積み重ねながら、SDGsが世界共通の目標（＝共通言語）であることを生かし、SDGsの文脈でまちの魅力を国内のみならず世界に発信していくことで、市民と考え方や行動を共有し尊重する「金沢に根づいた観光をする観光客」を世界中から呼び込む基盤づくりを、市民とともに進めていきたい。

このことによって、市民が一層快適で暮らしやすく、市民生活と観光の調和が図られた真の持続的で魅力あるまちづくりを市民との協働により達成することに繋がると考える。

このように、地域の担い手である市民自身の手で地域課題の解決をめざす本計画の取組が推進されることは、地方創生・地域活性化に資するものであり、併せて他地域への地方創生の普及展開にも繋がるものである。

金沢市 第2期SDGs未来都市計画

令和5年3月 第一版 策定
令和6年9月 第一版 改訂